

4. 引退後のキャリア

4-1 引退年齢

ここでは、オリンピックの引退年齢をたずねた。回答を得た 432 人のうち、全体の引退平均年齢は 29.9 歳で、男性の平均は 31.1 歳、女性の平均は 26.9 歳であった（表 22）。オリンピックに出場した競技の開始（p.11）と同じように、引退の年齢も男性より女性の方が若かった。最年少は男女とも 18 歳で、最年長は男性が 70 歳、女性が 54 歳であった。18 歳で引退した競技は「自転車」、「体操」、「水泳」、「スケート」と複数の回答があり、一方の最年長者は「サッカー」1 競技で、シニア部門の大会まで現役を継続したと考えられる。

表 22 オリンピアン引退年齢 (n=432) (歳)

	平均年齢	最年長	最年少
全体 (n=432)	29.9	70	18
男性 (n=308)	31.1	70	18
女性 (n=124)	26.9	54	18

表 23 に、夏季と冬季大会別の出場者の引退年齢を示した。男性の引退年齢は、夏季大会で 31.5 歳、冬季大会で 29.6 歳であり、女性はそれぞれ 26.8 歳、27.4 歳であった。

表 23 夏季・冬季大会別のオリンピック引退年齢 (n=432) (歳)

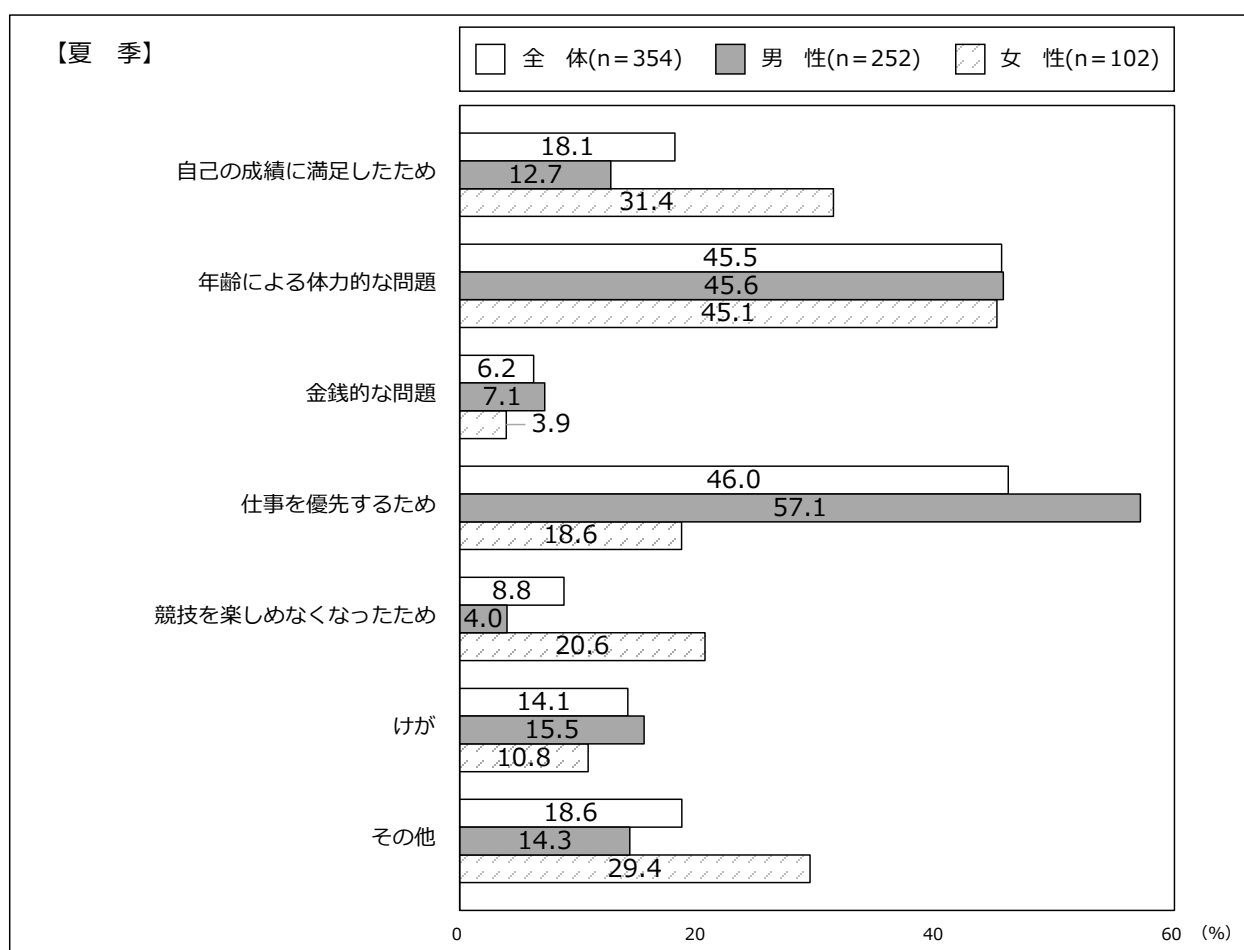
		平均年齢	最年長	最年少
夏季	男性 (n=253)	31.5	70	18
	女性 (n=101)	26.8	54	18
冬季	男性 (n=54)	29.6	50	22
	女性 (n=23)	27.4	34	18

※夏季・冬季の両大会に出場した 1 名の回答は含まない。

4-2 引退の理由

図 14 に、夏季大会への出場経験をもつオリンピックの引退理由を示した。全体で最も割合の高い回答は「仕事を優先するため」(46.0%)で、以下、「年齢による体力的な問題」(45.5%)、「その他」(18.6%)、「自己の成績に満足したため」(18.1%)、「けが」(14.1%)、「競技を楽しめなくなったため」(8.8%)、「金銭的な問題」(6.2%)と続く。ただし、「仕事を優先するため」では、男性の57.1%に対し女性が18.6%と大きな差があり、男性の割合が全体を引き上げたことがわかる。相対的に高い割合を示したのは「年齢による体力的な問題」で、男女とも約半数が引退理由に挙げた。一方、女性の引退理由で男性を大幅に上回った項目は、「自己の成績に満足したため」や「競技を楽しめなくなったため」といったいわゆる競技に対する完全燃焼感、あるいは成績の不振等から起こる心理的な要因がみられる。

図 14 夏季大会出場オリンピックの引退理由 (n=354、複数回答)



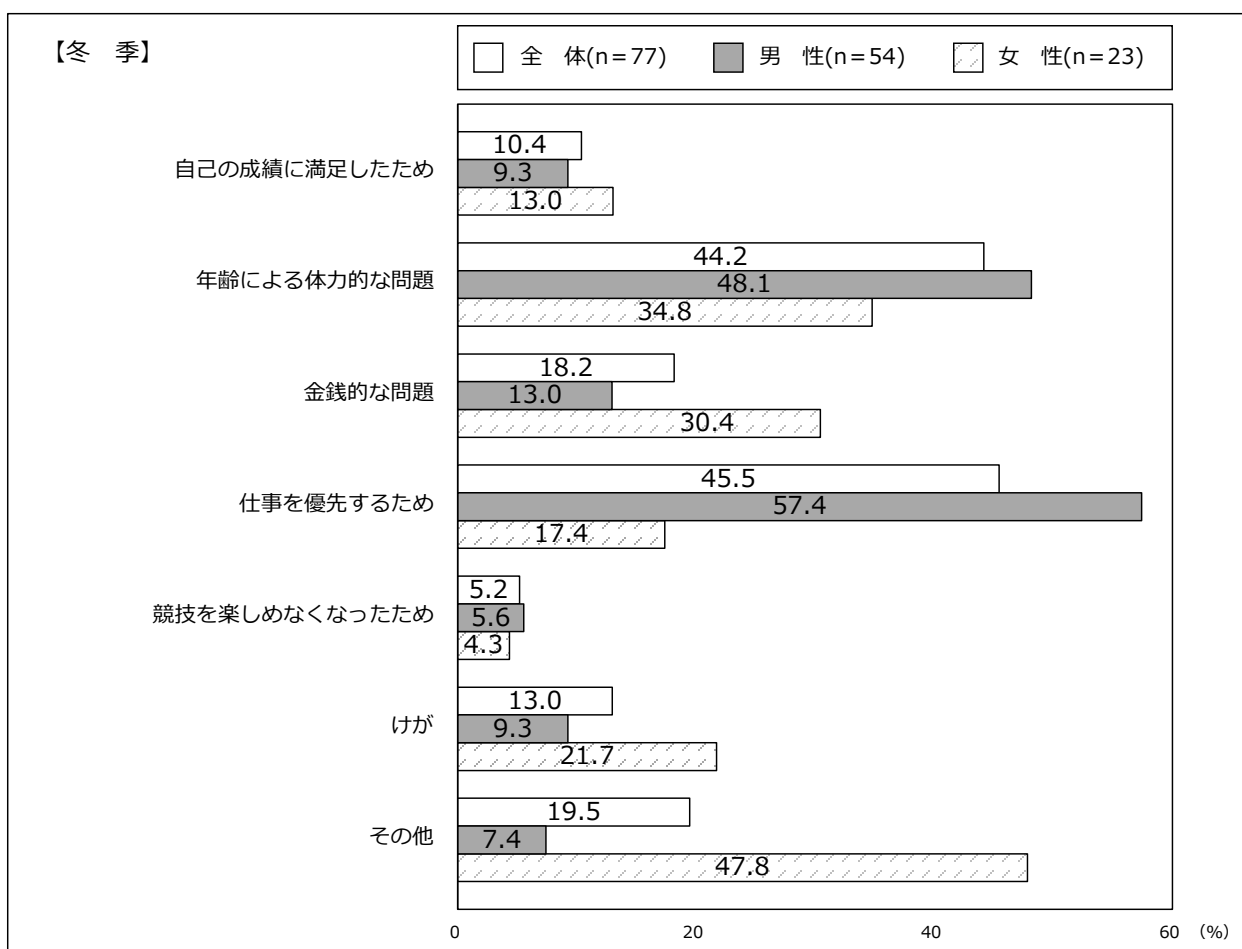
※夏季・冬季の両大会に出場した1名の回答は含まない。

図 15 に、冬季大会への出場経験をもつオリンピックの引退理由を示した。全体で最も割合の高い回答は「仕事を優先するため」(45.5%)で、以下、「年齢による体力的な問題」(44.2%)、「その他」(19.5%)、「金銭的な問題」(18.2%)、「けが」(13.0%)、「自己の成績に満足したため」(10.4%)、「競技を楽しめなくなったため」(5.2%)と続く。夏季大会と同じく、「仕事を優先するため」では、男性の57.4%に対し女性が17.4%であり、男性の割合が全体を大きく引き上げた。また、全体の上位3項目は夏季大会と変わらないものの、夏季大会では最も低い割合を示した「金銭的な問題」が、冬季大会の引退理由としては比較的に高い割合を示した。冬季競技特有の用具の調達と維持、競技施設への遠征費や施設利用にかかる経費が負担になったことが考えられる。

夏季大会と冬季大会ともに女性の割合が多い「その他」の自由記述には、「結婚、出産、育児」「指導者転向、後進育成」「所属チームの廃部」「スポンサー契約の継続が出来なかったため」「他のことをしたかった」「進学したかったため」などの回答があった。

この結果を概観すると、「競技はまだ楽しく」、「自己の成績にも満足していないが」、「体力的な限界を感じる」と同時に、年齢的に「仕事を優先せざるを得なくなった」ことで引退したという心理的状況の可能性がうかがえる。

図 15 冬季大会出場オリンピックの引退理由 (n=77、複数回答)

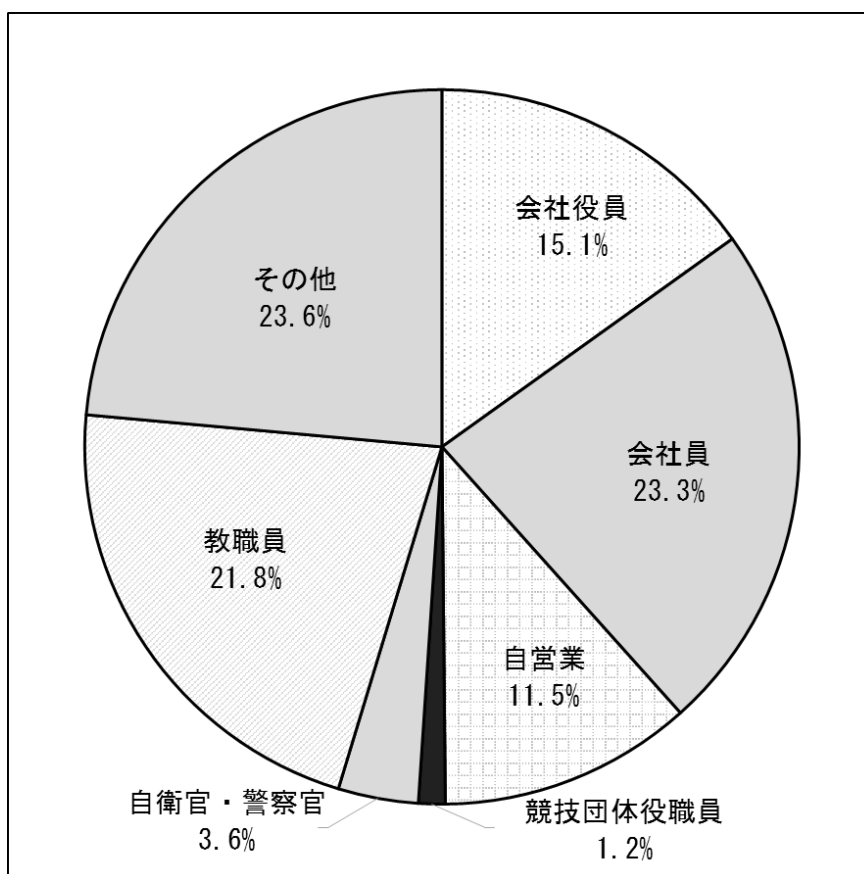


※夏季・冬季の両大会に出場した1名の回答は含まない。

4-3 現在の職業と雇用形態

オリンピックが現在、生計を立てる給与を受ける職業をたずね、図16に示した。回答を得た331人のうち、「会社員」が23.3%で最も多く、次いで、「教職員」(21.8%)、「会社役員」(15.1%)、「自営業」(11.5%)、「自衛官・警察官」(3.6%)、「競技団体役職員」が1.2%の順であった。

図16 オリンピアン現在の職業 (n=331)



このうち、「会社役員」「会社員」「自営業」を対象に、現在の勤務先の業種をたずねた。回答を得た158人のうち、全体で最も多いのは、「サービス業」(29.1%)で、以下、「製造業」(13.9%)、「その他」(12.0%)、「卸・小売業」(10.8%)だった(表24)。

男女別にみると、最も多いのは「サービス業」で男性が27.6%、女性が34.3%で同じ業種であった。次に男性で多かった業種は「製造業」(17.9%)で、女性は「金融・保険業」(14.3%)であった。

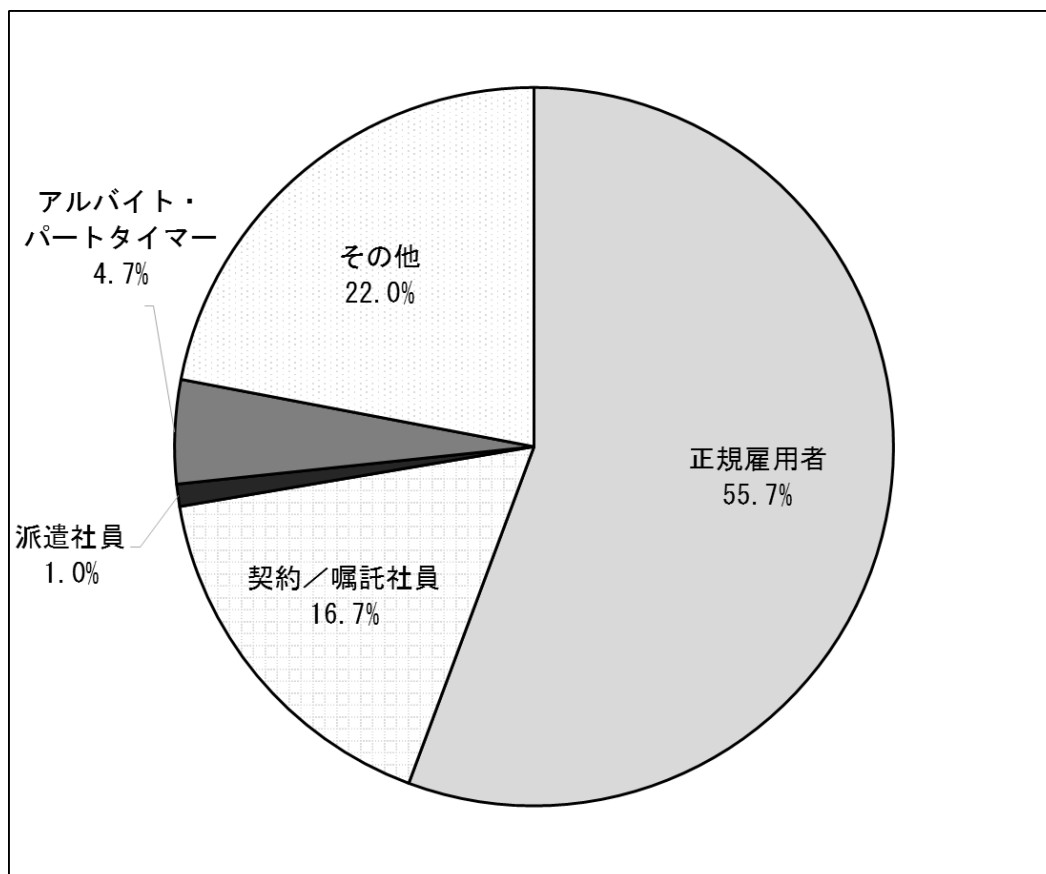
表24 オリンピアン現在の勤務先 (n=158) (%)

	全体 (n=158)	男性 (n=123)	女性 (n=35)
農林漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0
建設業	5.7	7.3	0.0
製造業	13.9	17.9	0.0
運輸業	3.2	2.4	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	1.6	0.0
情報通信業	1.9	1.6	2.9
卸売・小売業	10.8	12.2	5.7
金融・保険業	8.9	7.3	14.3
不動産業	3.2	4.1	0.0
飲食店・宿泊業	3.2	3.3	2.9
医療・福祉	5.7	5.7	5.7
教育・学習支援業	1.3	0.8	2.9
サービス業	29.1	27.6	34.3
その他	12.0	8.1	25.7

※職業を回答したオリンピックのうち、「会社役員」「会社員」「自営業」を選択した回答者を対象に分類

オリンピックの現在の勤務先での雇用形態をみると、「正規雇用者」55.7%、「契約／嘱託社員」16.7%、「アルバイト・パートタイマー」4.7%、「派遣社員」1.0%となった（図17）。

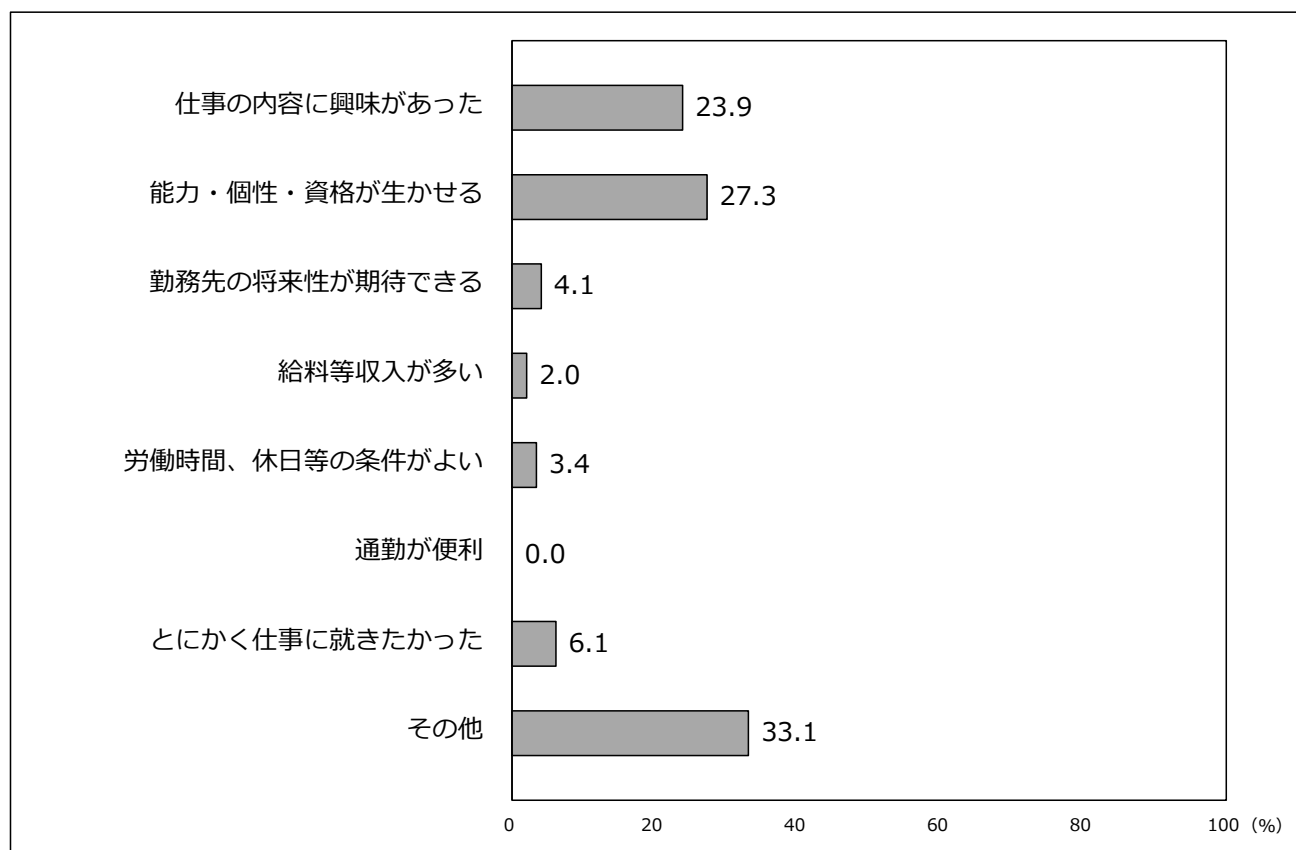
図17 オリンピアン現在の勤務先の雇用形態（n=300）



4-4 現在の職業の選定理由

オリンピックが現在の勤務先を選んだ理由についてたずねた。回答を得た 293 人のうち、「能力・個性・資格が生かせる」が 27.3%で最も多く、次いで、「仕事の内容に興味があった」(23.9%)、「とにかく仕事に就きたかった」(6.1%)と続く(図 18)。「その他」の記述回答には、「会社にチームがあった」「競技に携わることができるから」「スカウト」や「推薦を受けて」といった企業チームに所属することで継続的に競技に関われる環境が影響していると解釈できるものがあった。

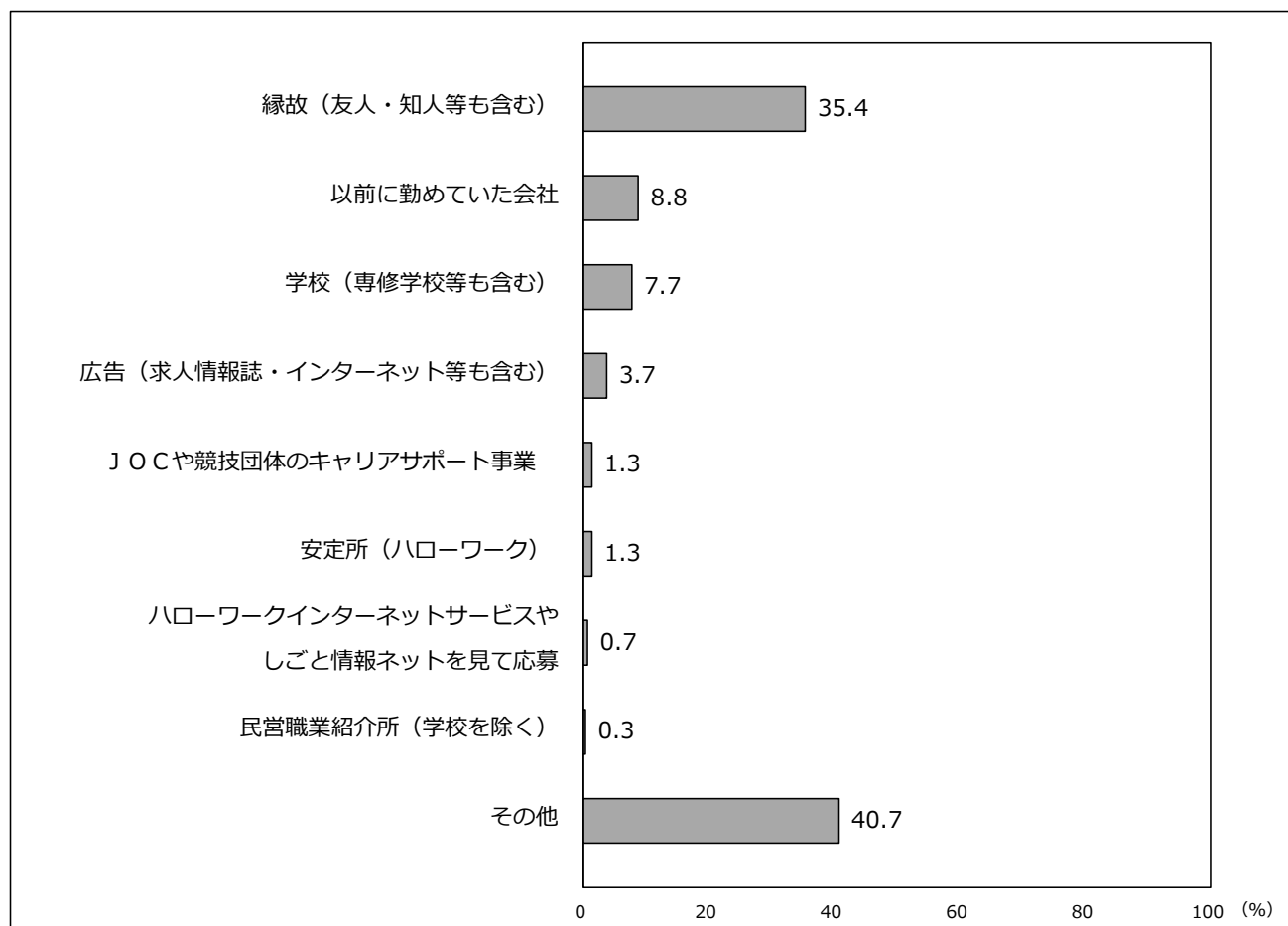
図 18 オリンピアン現在の勤務先選定理由 (n=293)



4-5 現在の職業への入職経路

オリンピックの現在の職業への入職経路（あっせん機関等）をみると、「縁故（友人・知人等も含む）」が 35.4%と最も多く、「以前に勤めていた会社」（8.8%）、「学校（専修学校等も含む）」（7.7%）、「広告（求人情報誌・インターネット等も含む）」（3.7%）などを大きく引き離している（図 19）。「その他」に多くみられた回答は、「起業・自営」や「自身の就職活動」のほか、選定理由（p.37）と同じく「スカウト」や「推薦を受けて」があった。

図 19 オリンピアン現在の勤務先への入職経路（n=297）



4-6 現在の年収

現在のおおよその年収をみると、全体で最も多い年収層は、「300万円未満」の19.1%で、以下、「300万～450万円未満」（14.4%）、「450万～600万円未満」（14.1%）、「1,200万円以上」（13.0%）であった（表25）。男女別にみると、男性では「300万円未満」、「450万～600万円未満」、「1,200万円以上」の割合がいずれも15.0%と最も高く、女性では「300万円未満」が最も高い30.5%で、次いで、「300万～450万円未満」（15.8%）であった。「平成25年分民間給与実態統計調査」（国税庁、2014）によると、年間の平均給与は414万円であり、男女別では、男性511万円、女性272万円と報告されていることから、オリンピックの年収実態は国民全体の平均給与額と同等といえる。

表25 オリンピアン現在の年収（n=362）

(%)

年収	全体 (n=362)	男性 (n=267)	女性 (n=95)
収入はなかった	3.9	2.2	8.4
300万円未満	19.1	15.0	30.5
300万～450万円未満	14.4	13.9	15.8
450万～600万円未満	14.1	15.0	11.6
600万～750万円未満	9.4	9.4	9.5
750万～900万円未満	11.0	12.4	7.4
900万～1,200万円未満	8.0	10.1	2.1
1,200万円以上	13.0	15.0	7.4
答えたくない	7.2	7.1	7.4

4-7 引退後の競技との関わり

オリンピックに出場した競技との現在の関わりをみると、「競技団体役職員として」が19.7%と最も多く、以下「愛好者として」(18.0%)、「地域スポーツ指導者として」(15.8%)、「強化スタッフとして」(13.5%)、「部活動指導者として」(10.6%)の順であった(図20)。約8割のオリンピックが、競技団体に従事して競技の普及や強化に携わったり、地域のスポーツ現場で指導者として活躍したり、自身も愛好者として競技を続けたりしている。一方、競技とは「関わっていない」オリンピックは2割にのぼった。

図20 オリンピアン引退後の競技との関わり (n=406)

